

## 農村の近代化と新農村建設

—— 山東省鄒平県の事例を通して ——

劉 文静\*

**要 旨** 改革開放以来驚異的な高度成長を続ける中国は、農業国から工業国への移行過程にある。それにともなって、都市と農村の格差は拡大し、「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困などに象徴される「三農」問題が深刻化している。その解消のために、2005年以降新たな農村政策として「社会主義新農村の建設」が導入され、「農業大国」から「農業強国」をめざしている。本稿は、農村の近代化という世紀の課題への取り組みの歴史を振り返りながら、今日の「新農村建設」の特徴を指摘する。さらに、山東省鄒平県での現地調査から得た知見に基づいて、新農村建設下の華北農村の近代化と社会構造変動について考察する。

今日の「新農村建設」政策では、農工間および都市農村間の格差の是正が目的とされている。これまでと本質的に異なるのは、「工業をもって農業を補う、都市部をもって農村部を引き上げる」といった方向性が示されている点である。この「都市と農村の一体的な整備」を大きな特徴として指摘できよう。

鄒平県の事例において、農業の維持は志向されているものの、工業化がより優先されているといえる。また、都市並みの生活がめざされており、農業また伝統的農家生活からの「脱農」も着実に進んでいる。「新農村建設」は、実質上、工業化と都市化に向かって、めざすべき農村の「建設」から乖離している。

**キーワード** 農村の近代化、工業化、都市化、「三農」問題、新農村建設

改革開放以来驚異的な高度成長を続ける中国は、農業国から工業国への移行過程にある。そのなかで、都市と農村の格差は拡大し、「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困などに象徴される「三農」問題<sup>1)</sup>が深刻化している。その解消のために、2005年以降新たな農村政策として「社会主義新農村の建設」が導入され、「農業大国」から「農業強国」をめざしている。本稿は、農村の近代化という世紀の課題への取り組みの歴史を振り返りながら、今日の「新農村建設」の特徴を指摘する。さらに、山東省鄒平県での現地調査から得た知見に基づいて、新農村建設下の華北農村の社会構造変動について考察する。

### 1. 土地改革の意義

20世紀に入ってから、列強の侵略、王朝の腐敗、民衆の貧困といった歴史的背景のもとで、清朝打倒をめざす様々な革命運動が進められていた。そのなかで、農村の貧困の問題に対して、土地制度の改革を射程に収めたことが極めて特徴的であると指摘できよう。

孫文らの「平均地権」の国民革命の目標を一部継承し、土地改革を実践に移そうとしたのが、1927年以降、毛沢東を中心とする共産党の農村根拠地論に基づいた革命活動であろう。「依民救民」<sup>2)</sup>の手法で革命が進められ、1940年に毛沢東が『新民主主義論』を発表して、それまでの共産党を軸にした中国革命の時期を新民主主義革命期と位置づけた。土地改革を含めた新民主主義革命期が新

\* 岩手県立大学共通教育センター 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字菓子152-52

表1 新農村建設の歴史的 위치付け

19世紀後期～ 20世紀の初め頃	洪秀全、康有為、孫文らの 「耕者有其田」「平均地権」の目標
1920～30年代 (1937年まで)	国民政府依存の農村改良 晏陽初の河北省定県調査と「平民教育」 梁漱溟の山東省鄒平県での鄉村建設の實踐
1927～1953年	新民主主義革命 革命根拠地の建設、土地改革
1949～1956年 (社会主義への移行) 1958～1978年 (計画経済体制下の 社会主義建設)	社会主義(農村)建設 方針＝「農業を基礎とし、工業を導き手として」 都市・農村関係 (三大差異の一つ：都市農村の経済的格差) ①農業、農村、農民の国家への貢献 ②都市・農村関係：都市への人口流出の 厳格な管理体制＝戸籍制度 ③知識青年及び一部の幹部の農村部への下放
1978年～ (計画経済から 社会主義市場経済へ の移行)	改革開放政策の實施 農業生産の家族請負制・郷鎮企業の奨励 農業の産業化・農業生産構造の調整 都市・農村関係 農産物の国への売り渡し、農業税 農村人口の都市部への流出＝盲流、民工潮、農民工
2002年～ (施策の中心に)	「三農問題」の解決
2005年(社会主義 市場経済下)～	新農村建設 方針＝多与少取放活 (＝多く与え、少なく取り、農村の活性化を) 工業反哺農業、城市支持農村 (＝工業は農業を補い、都市は農村を引き上げる)

出典：筆者作成。

中国の成立後、社会主義改造の完成の宣言まで継続されたのである(表1を参照)。

## 2. 平民教育と鄉村建設の實踐

1920、30年代の中国においては、農村と農民の問題が深刻な社会問題として重大な関心をひいていた。国内の軍閥間の混戦や帝国主義の侵略により、社会全体が混乱の中にあり、農村社会も大きく揺らいだ。農業分野は、伝統的な自給自足の自然経済が破壊され、外国産のコメや小麦粉、織物などの食品、工業品が市場にはびこり、一次農産物市場の多くも外国の資本に独占された状況にあった。農民は貧困に喘ぎ、購買力が極端に低下し、農業生産技術の改善も不可能に近い状態であった。農業経済の荒廃で、多くの農民が故郷を逃れ、都市部や海外への流出または季節の出稼ぎ移動は、年間200～300万人に上った(小島,1978)と推測されている。そのような社会的経済的背景のもとで、前述の共産党を中心に、農村根拠地での革命活動のほかに、「農村救済」、「農村復興」、

「農村建設」など農村の貧困克服から国全体の近代化を目指す農村社会改造の思潮と運動も繰り広げられていた。中国農村の改良運動は早くも清朝の「村治」運動に遡ることができるといわれるが、五四運動以降の「新村」および「平民教育」と呼ばれた運動もあった。それらの取り組みのなかでもっとも高く評価されたのが、江蘇省崑山徐公橋鄉村改進黨(1928)、河北省定県実験区(1930)と山東省の鄒平県鄉村建設研究院(1931)である(善,1996)。

### (1) 晏陽初の定県調査と實踐

平民教育・鄉村建設運動の先駆者の1人である晏陽初は、1916年(26歳)に渡米し、エール大学で政治学を学び、1918年、キリスト教青年会の呼びかけに応じて、フランスへ赴き、戦地の欧州で働く中国人労働者の識字教育を開始した。この経験は、その後国内での平民教育運動の出発点となった。1920年に五四運動後の中国に戻り、1923年に長沙で湖南省平民教育促進会(＝平教会)を組織し、国内での識字運動を開始した。晏陽初および彼の平教会の同僚らは、1926年に、当時人口40万人の河北省定県に移り住み、そこで10年間生活し研究活動と実践を行なった。

定県での活動の準備段階(1926～30年)においては、農業教育、農民教育研究、農村調査が中心的に取り組まれた。教育面では、農業科学の普及活動に重点が置かれた。社会調査は、一般調査、農業調査、農業経済調査に分かれるが、特に一般的な考察に力が入れられた。

定県での調査段階の研究から、「愚・窮・弱・私」といった4つの農村の基本問題を発見し、この4つの問題を根本的に解決するために、①文芸教育②生計教育③衛生教育④公民教育、と呼ばれた4大教育が必要であるという結論に至り、その後の活動の中心内容となった。

平民教育の實踐のなかでは、教育面での成果が一番大きかったと評価されている。「平教会」によってまとめられた『定県社会概況調査』によると、1934年までに、全県に小学校が建てられ、成

人教育は大きく発展し、非識字人口は相当程度減少した(宋,2000)。

## (2) 梁漱溟の鄒平県での郷村建設運動

### ① 梁漱溟の郷村建設のめざすところ

梁漱溟は、儒学の研究に専念し、西洋、中国、インド三大文化の比較研究から『東西文化とその哲学』(1922年)を纏め、「世界の未来文化は中国文化の復興にある」と論じた。梁は、東西文化の比較から中国、西洋の社会構造の比較に研究の視野を広げ、中国社会の再生を目指そうとしていた。梁の『郷村建設理論』(1931年)においては、社会改造の目標および新社会の理想像として、次の6つの要点に整理されている。①「先農而後工」②「郷村為本、都市為末」③「以人為主體」④「倫理本位、合作組織」⑤「政治、經濟、教育(教化)三者合一而不相離」⑥新社会秩序の維持には「理性代替武力」<sup>3)</sup>。

梁の郷村建設の実践は①農村の救済②農村が自らを救う③經濟建設④新文化の創造といった4つの側面に帰結されていった。さらに、運動の基盤に合作組織と科学技術の導入の重要性を強調したうえで、知識人と郷村住民との結合も運動を成功に導く要因であると指摘し、提唱したのである。

### ② 鄒平県が郷村建設の実験に選ばれた理由

1931年6月に国民党山東省政府によって鄒平県が郷村建設の実験区に確定され、山東郷村建設研究院が正式に創設された。鄒平が選ばれた理由としては①山東省での位置も省城との距離も適切である。②交通の便が比較的によい。人口の流動性も小さい。③大体にして農業社会で、商工業の影響があまり大きくなく、郷村建設の実験対象の条件と合致する。④鄒平県の經濟は中等やや下のレベルにあり、豊かでも貧乏でもない地であり、代表性がある。⑤三等に属する小さい県で、人口は10数万人しかなく、管理しやすいし、改革を実施するのが易しい、と梁本人が分析している(曲,1999)。

### ③ 鄒平県での郷村建設運動についての評価

鄒平県での実践は①県政改革②郷村教育③郷村

自衛④農業改良⑤合作事業⑥金融改良⑦社会改良、を主な内容として行われた。

郷村建設運動の開始後、都市救国論者の呉景超、全面的な西洋化を主張する陳序経、社会学理論研究者の孫本文、および孫冶方、千家駒などを代表とする中国農村經濟研究会の『中国農村』誌など、様々な分野からの批判と評価の意見が寄せられた。例えば、呉景超は、中国が都市を發展し、農村救済の道を歩むべきであり、工業化の道が中国の唯一の道であると主張した。中国農村經濟研究会は、郷村建設運動そのものを評価したものの、改良主義および平和的な手法での農村社会の改造の不可能性を指摘した(善,1996)。

## 3. 社会主義建設期の特徴

新中国の成立後、經濟政策の基本は農業国から工業国への転換であった。1953年から第1次5ヶ年計画が始まり、復興から建設の時期を迎えた。第一次5ヶ年計画は工業、なかでも重工業建設に重点が置かれた。当時の中国政府は經濟發展のために、重工業を優先し、特定の都市建設を重視した。その結果、農村人口が都市へ流出した。

他方で、土地改革の運動が「中華人民共和国土地改革法」にしたがって急速に進められ、1952年の春に「土地改革は既に全国的な範囲にわたって基本的に完成した」と宣言された。土地改革の後からの農業集団化運動は、互助組、初級合作社、高級合作社を経て展開された。そのような背景のもとで、1958年以降の人民公社制度が順調に成立した。工業と農業の関係では工業重視、重工業と軽工業との関係では重工業重視、という方針が継続されたが、農村の組織化、具体的には合作社といった農業の集団化によって、農業生産、農産物の配分と消費の権利を農村の組織によって計画的に管理するような体系が形成された。

人民公社の經濟建設の基本的特徴は①食糧生産を中心に、すべてを計画化する。②農村現地で原料を調達し、農村工業を行ない、農村人口を農村の内部に吸収するというものである。それにしたがって、人民公社営工場もその後各地で誕生した。

都市・農村間の人口移動については、農村住民の都市への移動を厳格に制限するため、1958年に「中華人民共和国戸口登記条例」が公布された。1960年、大躍進の経済政策の挫折後、中国政府は「三大差別」(＝三大差異。工業と農業、都市と農村、頭脳労働と肉体労働の差異)の解消をめざそうとしていた。農産物価格の引き上げ、都市人口の抑制、工業の分散配置などの措置が取られた。そのなかには、文革以降、知識青年の農村定住と幹部の農村への下放制度も含まれていた。

農村の国家への貢献度からいえば、農産物の生産と販売については、1953年から、「公糧」と呼ばれる食糧の供出、「統購統銷」と呼ばれる統一買い付け・統一販売の政策がとられた。

都市部においては、労働者の低賃金のもとで、商品化された食糧をはじめ、都市住民の日常生活用品の計画的配給政策が取られていた。

以上のように、都市と農村が分断され、いわば二元的な経済的社会的構造が形成された。このような体制のもとで、農業が工業化に資金の蓄積を

提供する役目を与えられた。これについては、「農業を基礎とし、工業を導き手として」といった二本足で立つ中国経済、すなわち、自分の足の上に立った拡大再生産、経済の自立主義(近藤,1975)という見方もあるけれども、実質上、農村が都市を支援し、都市が農村を収奪する構図になったのである(表1・図1を参照)。

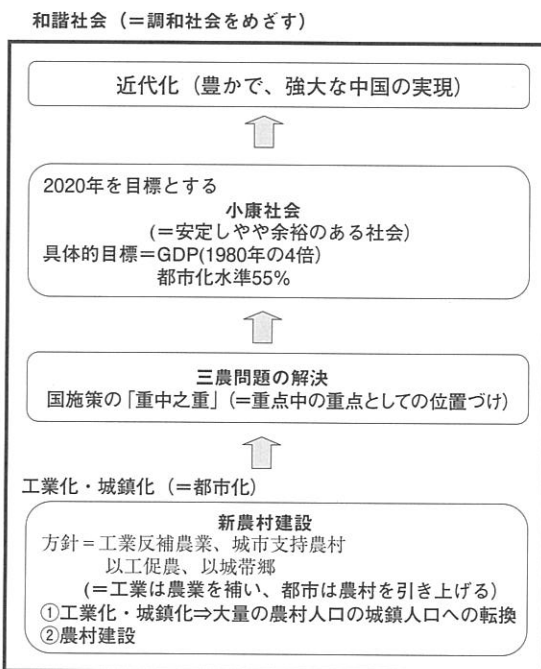
このように、農村、農業の視点から社会主義の経済建設を見た場合、新中国の成立後、土地改革運動を経て、1950年代には農村合作化およびその後の人民公社運動という集団化へ転換したのである。農村の建設と開発は農村部の「自力更生」に限定され、また、農村部は都市部の経済発展の支援役を迫られたといえよう。

#### 4. 社会主義新農村建設の課題

##### (1) 改革開放政策の実施と「三農問題」の顕在化

1970年代後半から開始された農村改革政策が農村社会に大きな変化をもたらし、80年代半ばに「温飽問題」(＝まずまずの暮らし、主に食糧不足の問題の解決を指す)が基本的に解決された。その後、「小康社会」(＝安定してやや余裕のある社会)および「近代化」の建設を目標に、とくに都市を中心に改革を続けてきている。そのなかで、計画経済から市場経済への移行にともなって、工業化、都市化が急速に展開されてきている。しかし、地域間、職種間、都市農村間の格差が顕在化し、とりわけ農村部の「三農問題」(＝農業・農村・農民の問題と総括されるが、より具体的には「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困を指す)が1990年代半ばから深刻になっている。中国政府は、これが「小康社会の全面的実現」および近代化の建設目標の達成にとって、大きなネックになっていると認識するようになり、その解決策を模索している。その後、様々な「三農」問題への対応策が講じられ、その集大成として、総合的な政策の指針としての「新農村建設」が示されるようになっている(図2を参照)。

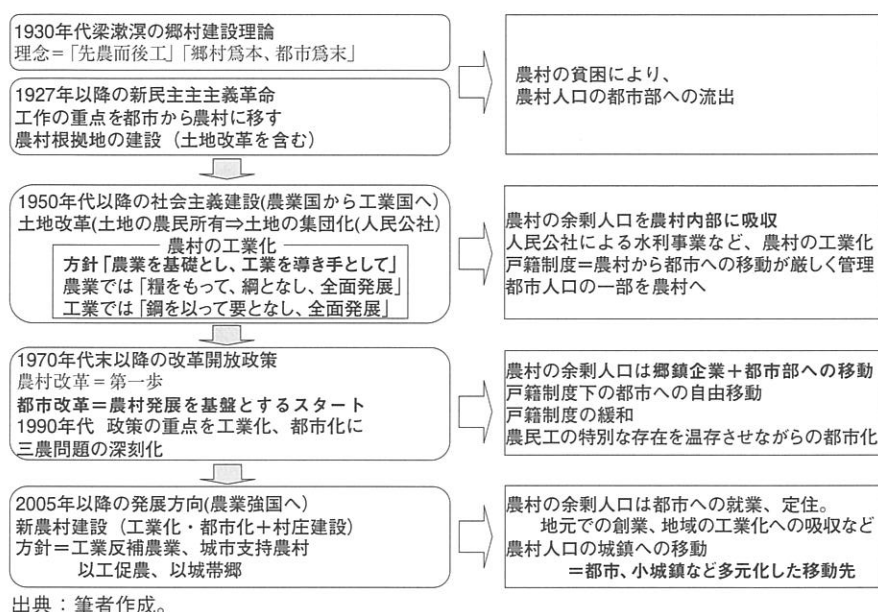
図1 新農村建設の概念図



出典：筆者作成。



図2 中国における都市と農村の関係



## (2) 「三農」問題の具体的内容

### ① 農業の問題

改革開放政策の実施以来、80年代前半、農業生産の家庭請負制度の実施によって、農業が急速に発展し、農家の農業所得も上昇していった。さらに、農村部は80年代中頃から、沿海地域を中心に、郷鎮企業が急速に発展し、工業化から得た収入により、農家の生活が大いに改善された。したがって、「三農問題」はそれほど深刻なものではなかった。1980年代中頃、都市と農村における所得の差額はかえって縮小できた。1984～85年頃はその差は1.8:1と計算され、建国後最小の格差とされる。

1980年代なかば以降、改革の重点は農村から都市へと方向転換され、その後、農村改革においては重点的な新しい支援策が出されなかった。そのため、農業分野においては、生産性の問題が顕在化し、農業の所得を高めることが課題となったのである。

そのような状況に対して、80年代末から90年代の初め頃には、「高産・高効農業」が提唱され、「高産優質農業」が新たな目標となった。農村の農産物流通の体制を改革するために、1993～94年頃から、山東省が先駆けて打ち出した「農業の産

業化」のモデルが国の農政に反映し、採用された。「農業の産業化」は、農産物の加工企業である龍頭企業に、農家との間に契約を結ばせることで農家と市場とを連結する点が特徴的であり、農村社会における多くの農業経済合作組織の形成がこのような農業の系列化を支える構造になっているといえる<sup>4)</sup>。しかし、95～97年の3年間連続の大豊作で、食糧の生産量がピークに達した一方で、食糧の価格が下落した。そのような背景のもとで、農業の所得向上を目的とする農業の構造調整という政策が1997・98年頃に打ち出されたのである。蔬菜や花卉など食糧以外の作物の栽培および畜産への転換を奨励する政策である。この政策にとっても、食糧生産への支援策もさほど講じられなくなった。このような要因もあって、90年代後期になると、農業生産性の低下が深刻になっていった。

### ② 農村の問題

1990年代半ば以降は都市の発展を中心に進められてきている。工業化、都市化が重点的に取り組まれた結果、農村部の発展が立ち遅れてきた。国の農村部への道路・電力・医療・教育などの「公共産品」（＝公共財）の投入も低かった。「人民教

育人民弁・人民道路人民修」(＝人民の教育は人民の手によって行い、人民のための道路が人民の力によって整備する)などの方針のもとで、道路整備や教育、医療などの事業は農民の自己負担の比率が高く、農村部の公共事業に多大な資金負担を農民に引き受けさせた。農村社会は都市社会に比べ、インフラ整備、公共事業、社会福祉事業などの面における立ち遅れの度合いが目立ってきた。

### ③ 農民の問題

農家の所得が低いことは農業の効率の低いことにもかかわっている。さらに農業税、農業特産税および「三提五統」<sup>5)</sup>と呼ばれる郷・鎮や村の過重賦課など、日本的に言えば公租公課に相当する税費の負担があるため、都市住民に比べ、平均的に農民の所得が低いといった問題が生じている。これこそ農民の問題である。都市と農村住民との間の一人あたりの経済的格差は、90年代後半から拡大が加速し、1990年の2.32倍(星野ら, 2008)から2002年の3.11倍に、さらに2007年の3.33倍にまで拡大された(陳ら, 2008)。

## (3) 「三農問題」の解消をめざす「新農村建設」

### ① 「新農村建設」の政策制定

2002年に開催された第16回中国共産党全国代表大会で「三農問題」が全面的に取り上げられた。その後、新しい「胡温体制」が、「三農問題」の解決をすべての施策の「重中之重」(＝重点のなかの重点)と位置づけている。それへの対応として、2004年から5年連続で「三農問題」の解決をめざす最重要政策とされる「1号文件」(文件＝文書)が出されている。2004年9月の中国共産党第16期中央委員会第四回全体会議(四中全会)で、「以工補農、以城帶郷」(＝工業をもって農業を補う、都市部をもって農村部を引き上げる)という方向が示された。さらに、関連施策が農業・農村・農民の収奪から補助・支援の方向へと転換された。その具体的な内容は「多与少取放活」といったフレーズに凝縮されている。「多与」とは、農民に多く与えることである。財政予算を出して農村に補助する。「少取」とは、農業税や公租公課の軽

減から廃止などで、少なく取ることによって、農民の負担を減らす。「放活」とは、農村市場の活性化を図ることである。食糧、棉花など主要農産物の流通体制改革、農村金融体制改革への支持、農業保険制度の整備などが含まれる。

2005年10月の党16期5中全会で採択された第11次5ヶ年計画(2006～2010年)で、「新農村建設」が重大な歴史的任務と位置づけられ、その後「関与建設社会主義新農村の決定」(＝「社会主義新農村建設に関する決定」、以後略して「新農村建設」と称する)が公表された。この決定において、「統籌城郷發展」(＝都市と農村の發展を統一した計画案配にしたがって行なうこと)が政策の焦点となっている。

### ② 「新農村建設」の目標

「新農村建設」の政策的目標は、具体的に「生産發展、生活富裕、郷村文明、村容清潔、管理民主」(＝生産を發展させ、富裕な生活に、郷村の氣風を改善し、村(景觀)を清潔で美しくする。村の事務を民主的管理によって行なう)の20文字に集約して表現されている。内容的には経済、文化、政治、生活環境や自然環境の整備など総合的な目標といえる。

「新農村建設」のめざすところは図2に示すように農業の近代化、住みよい農村建設と農民の収入増であり、要するに「三農問題」の解決をめざすものである。すなわち、「三農問題」の解決が「小康社会」の目標を達成することとなり、それは結果的に和諧社会(＝調和のとれた社会)の実現に近づくことであろう(図1)。

### ③ 「新農村建設」の主体

「以政府為主導、以農民为主体」(＝政府を以て導き手に、農民を以て主体に)の方針が定められている。主導的役割とは、中央政府および地方諸レベル政府が「新農村建設」への支援策をとることである。国債用途・予算内建設資金の増額など財政支援強化策、また、「新農村建設」の企画と指導の役割の發揮や公的サービスの提供などを主な内容とする。ハードの面においては、農村のインフラの改善整備である。文化的社会的なソ

フトの面においては、義務教育、医療衛生、社会保険制度の整備、文化建設などの公的サービスの提供などである。

「新農村建設」においては、村鎮建設（＝村は行政村のこと。鎮は重点鎮をさす）も含まれている。村鎮建設は具体的には小城镇建設と村庄建設との二つの層からなる。小城镇建設とは、農村地域の過剰労働力を既存の大都市に移動させず、当該地域内部で経済活動に従事させるために、新たな小都市（ニュータウン）を建設する整備手法である。村庄建設は小城镇建設の集落版（星野ら, 2008）ともよばれる。具体的には集落レベルの生活環境の総合整備事業のことである。例えば、集落内道路や歩道の整備、ごみの整理、バイオマスの利用によるトイレの整備、台所の衛生管理、排水、汚水処理など生活環境の整備である。また、「空心村」（＝空き家や廃屋が散在する村）と呼ばれる問題を解決するため、散在している農家住宅を一ヶ所に集めて集住化する集落移転が導入されることも含まれる。このような村の生活空間、環境生態の総合的整備事業は、基本的に村を主体に、農民に押し付けない、強制的ではない手法で進めていくのが原則である。いわゆる「以農民为主体」（＝農民を以って主体に）である。

#### ④ 「新農村建設」の牽引役

「新農村建設」の政策の成立において、海外のドイツ、韓国、国内の江蘇省華西モデル村などの経験を検討し参考にしてきたとされる（余, 2008）。しかし、中国の新農村建設は経済発展が中心である。すなわち、上述した20文字の目標のうちの「生産発展、生活富裕」の2項目をより重視し、しかも具体的な目標も定められている。ほかの3つの項目は時間的束縛がなく、長期的な目標となっている。「生産発展、生活富裕」の目標は「以工促農、以城帶郷」（＝工業で農業の振興を促進し、都市が農村の発展を引き上げる）によって実現していくことも明示されている。

したがって、工業化、城镇化（＝都市化）が経済発展の牽引役である。農村経済の発展、農民生活の向上を進めていくことが目標だが、そのため

には、農村人口を都市部（城镇）へ移転し、農村人口を減少させることによって、農村部の農業の生産性の向上、農業所得の向上を図ろうとしている。

このように、新農村建設は、工業化・城镇化（＝都市化）と村庄建設との2つの側面を持っていることとして理解するのが重要であろう。

城镇化の実現には、①農村部自体の都市化②農村余剰労働力の都市部への流出と吸収が重要視されている。農村人口の都市部への流出をスムーズにするために、都市農村間の人口の移動の障壁とされる戸籍制度の緩和もみられる<sup>6)</sup>。また、各地方において、都市部または県域内での非農業部門での就業、創業を可能にするための職業訓練も実施されている。

城镇化（＝都市化）の方向性をめぐる論争がここ20年間続けられてきたが、基本的に大中都市を中心に発展してきたと考えられる。しかし、近年は、「県域」（＝行政的な県を範囲とする地域）を範囲に、県域内の小城镇を建設する傾向が高まっている。後述の調査対象地の山東省においては、「中心鎮」「重点鎮」の発展、すなわち農業農村人口の小城镇への移転策が講じられている。そこで、都市化の中国語用語も「城市化」から「城镇化」に置き換えられており、大中小の都市だけでなく、県政府所在地の「县城」、鎮政府所在地の「鎮区」および工業的商業的發展の中心的位置づけにある「中心鎮」を総括して「城镇」と呼んでいる<sup>7)</sup>。

#### ⑤ 「新農村建設」への財政的支援策

様々な財政支援のなかで、①「三提五統」を含めた農業税費の廃止による農民負担の軽減（税制の改革）および農業補助金制度の実施②都市から農村への公共投資の財源移転（地方財政の改革）を特徴としてあげることができる。

農業税の廃止については、2006年1月1日に発効した「中華人民共和国農業税条例」の制定をきっかけに、農業税は2003年以降の軽減実施から最後には完全に廃止された。

農業税の廃止のほか、「支農」「惠農」（＝農業支援、農業・農村・農民に恩恵を与える政策）

と呼ばれる「三農」問題の解決への支援策もとられており、具体的には、食糧生産を中心とする農業生産への中央政府の農業補助金制度<sup>8)</sup> および農村の基盤整備への増額投入がその主な内容となっている。

農村の公共事業への支援としては、道路、電力、水道、通信、農地の基盤整備（主に灌漑などの水利条件の改善）を取り上げることができる。これらの事業に対して重点的に財源を配分する方針が決められている<sup>9)</sup>。農村社会の事業に対する投入としては、義務教育および新型農村合作医療制度の整備への支援策が特徴的である。

## 5. 鄒平県における新農村建設の実践

### (1) 鄒平県の地域的特徴

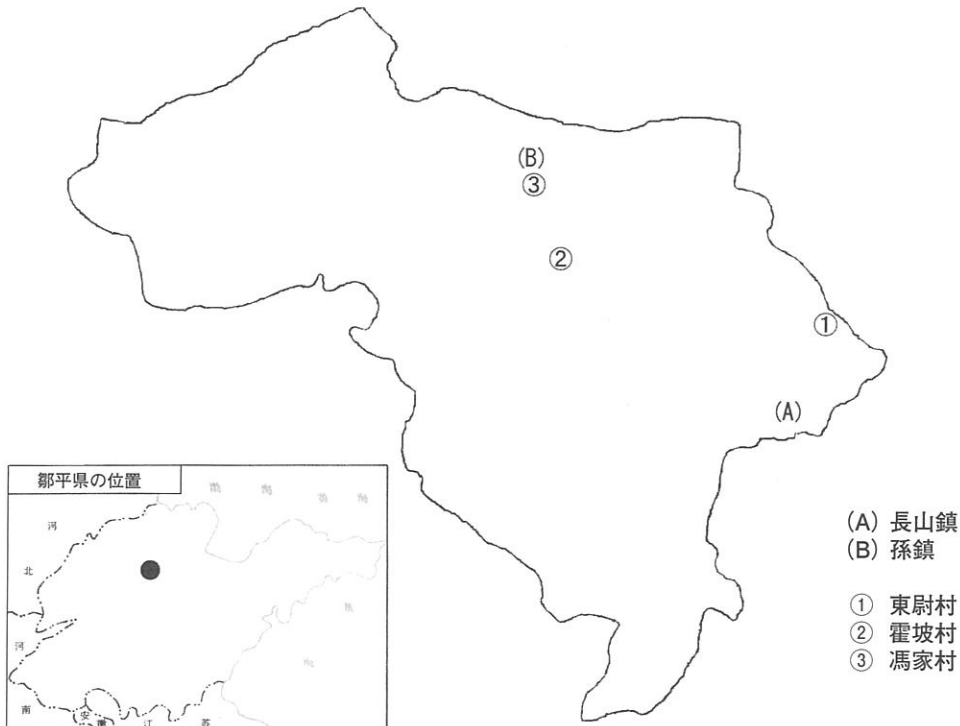
山東省の中北部に位置する鄒平県は、総面積が1,252 km<sup>2</sup>で、858の行政村（うち自然村874）、72万人（07年時点）の人口を擁する。県の行政区画

は13の鎮、3つの街道事務所（区に相当）および省レベルの経済開発区を含む（図3を参照）。

地域全体の産業構造については、表2に示されたように、第一次産業の縮小と第二次産業の拡大が極めて対照的である。第二次産業が経済の中心的位置づけにあることが明らかである。急速な経済成長を支えたのは何ととっても工業化である。国有及び年間売り上げが500万元以上の規模の非国有企业が2003年の163社から2007年時点の278社にまで増えている。大きな柱になっているのは、管内にある「魏橋」「西王」「三星」という三大集団と呼ばれるグループ企業の存在である。いずれも郷鎮企業から成長してきた大手民営グループである。

工業化との関連で、農村人口のうち、労働年齢内の人口の就業構造も工業や建築業、商業、サービス業に傾いている。表3に示されるように、農業全体への就労人口が農外就農人口を大幅に下

図3 調査対象地の位置図



出典：筆者作成。

表2 鄒平県の産業構造

(単位: 万元、%)

年次	第一産業(比率)		第二産業(比率)		第三産業 (比率)		国民総生産
2007	189,636	5.5%	2,629,205	76.5%	620,173	18.0%	3,444,721
2006	166,570	6.0%	2,113,198	76.0%	500,500	18.0%	2,785,314
2005	173,131	8.4%	1,518,115	73.3%	378,772	18.3%	2,074,298
2004	172,749	11.3%	1,047,263	68.4%	310,211	20.3%	1,534,503
2003	151,169	13.8%	661,577	60.1%	287,532	21.9%	1,104,169
2002	136,835	16.3%	466,200	55.4%	238,354	28.3%	844,926

出典:『鄒平県統計年鑑』2002～2007年より作成。

表3 鄒平県の農村人口および就業状況 (2007時点)

(単位: 戸、人)

項目	鄒平県	長山鎮	孫鎮
農家戸数	176,239	19,376	10,139
農村人口数	626,253	67,976	37,349
労働力資源	368,629	39,461	21,301
労働年齢内人口	335,534	37,275	20,223
労働年齢内就労人口	310,201	34,515	17,050
農業全体就労人口	122,374	13,845	11,028
農外就労人口	199,519	23,410	6,522
他地域への就農人口	23,283	19,800	947

出典:『鄒平県統計年鑑』2007年より作成。

注: (1) 農家戸数及び農村人口は都市戸籍の戸数と人口を含まない。

(2) 農業全体とは農業・林業・畜産業・漁業を含む。

(3) 農外就労は工業、建築業、交通運送、卸売・小売、飲食業などを含む。

(4) 他地域への就農人口は「外出合同工・臨時工」と表現され、「長期雇用」・「臨時雇用」の両方を含む。

「合同工」とは企業と労働契約を結んだ長期雇用。「臨時工」とは臨時的雇用である。

表4 鄒平県の耕地状況

(単位: 畝)

年次	年初耕地総資源	うち常用耕地	年内減少面積		
			小計	国の基本建設	郷村部の土地転用
2007	943,969	940,499	2,298	157	324
2006	950,096	945,766	11,387	300	300
2005	950,384	946,118	5,797	1,009	331
2004	952,187	947,683	6,728	1,918	1,760
2003	1,009,271	976,659	不明	不明	不明

出典:『鄒平県統計年鑑』2003～2007年より作成。

注: (1) 常用耕地のうちほぼ全面積が畑地で、また100%に近い耕地が灌漑可能な耕地である。

(2) 総耕地のうち、臨時耕地や25度以上の傾斜地があり、「常用耕地」に含まない。



回っていることが分かる。管内の工業の発達によって、他地域への就労人口が23,283人で、比較的少ないといえる。

県の耕地状況（表4を参照）については、5年間で統計上65,302畝の減少がみられる。減少した耕地は国のインフラ整備や、郷・鎮および村の土地転用、また生産性の低い土地の林と牧草地への回復事業としての「退耕還林（還草）」の部分が多い。このような変化の結果、2006年末時点では、管内の農業人口の一人当たりの耕地面積が1.30畝になっている。

農家所得の変化については、農村住民の一人当たりの所得が2004年の4,149元から07年の6,038元となっており、着実に伸びてきている。

新農村建設を主題とする「支農」（＝農業支援）、「恵農」（＝農家に恩恵を与える）政策の財政的投入は、07年度では2.2億元となり、前年度より10%増えている<sup>10)</sup>。

## (2) 東尉村の工業化と「中心村」建設

### ① 長山鎮の地域的特色

東尉村は、鄒平県東部長山鎮の管轄内にある。およそ73,000人（07年時点）の人口を擁する長山鎮は、「責任区」とよばれる区画が10あり、管内の110行政村を管轄している。鎮内住民の1人当たりの所得が6,100元、県内で2～3位の位置づけにある（07年時点）。これは、鎮の工業化が進んでいること、とくに郷鎮企業が発達していることが大きくかかわっていると考えられる。農業においては、山芋、養豚、酪農、乳牛、養羊といった分野ごとの專業合作社の創設が目指されている<sup>11)</sup>。

### ② 東尉村の概況

東尉村<sup>12)</sup>は、農家180戸、人口690人、耕地面積1,030畝（1人あたり約1.5畝）の村である。2006年の工業生産高が3.5億元で、村集団の財政収入が600万元に達していた。農家1人当たりの所得が13,000元（09年時点）にまで伸びており、県内では上位である。

農業は食糧生産が中心で、ほかの畑作はほとんど行なわれていない。家畜の飼育農家は若干ある

が、規模が小さい。

2003年時点では、東尉村には個人経営の企業が19社、そのうち工業企業が8社、金属廃材の回収企業が6社、飲食業5社が数えられる。08年時点では企業の数が大小あわせて24社にまで増えてきている。ほかに運送業者が50社もある。企業のうち東尉集団（企業グループ）がその最大のものである。村の総書記が会社の取締役でもある。村内24社の企業では合計1,000人ほどの従業員が働いており、うち村内からは300人ほど、残りの7割が周辺の村からきている。

村の労働力の9割が工業や第三次産業に従事している。3分の2ほどの農家はすでに離農している。残りの3分の1ほどの農家は農業を続けているが、兼業農家としての存在であり、農業だけの專業農家は村にはいないという。村には農地面積が1,000畝ほどあるが、実際の食糧の作付面積は300畝のみで、残り約600畝のうち、300畝が工業団地の建設に、300畝ほどが苗木栽培に転用されている。

### ③ 東尉村の工業化

村の戦略は「工業興村」（工業によって村を振興する）である。そのためには、工業化の道を個別によるのではなく、村集団による「共同富裕」（共同で豊かになる）をめざしている。

歴史的には、この村の工業は農業の合作社の時期にすでに細々と始まっていた。1984年以降、農業生産の請負責任制の実施にともない、村の「社隊企業」も請負制をとるようになった。工業、農業の副業は、集団による所有と経営の体制から集団所有、個人に請け負わせた個人経営の村営企業に転換された。しかし、請負人の頻繁な交替により、企業の経営状況がその後は順調に進まなかったという<sup>13)</sup>。

1993年に村の党支部および村民委員会の交代で、ZH氏が村の党支部書記に選ばれた。多くの村営企業の重い負債の状況を打開するために、企業の改革を模索しはじめたのである。

1996年に、東尉村は鄒平県の「工業興県」（工業によって県を振興する）の戦略のもとで、村に

工業団地を建設し、同時に「鄒平県HW集团公司」(集团公司=企業グループ)をも創設した。さらに、工業を効率よく発展させるために、企業の株式制度を導入した。企業の株式化によって、村集団の株が全資本の30%を占める。また、この会社の70%の株が個人所有になり、そのうち、第一次理事長に選ばれたZH氏個人の株が資本全体の51%、個人の株が全体の19%を占めていた。

村の工業化のなかで、村民の大半が農業から工業に移転し、個人経営か企業で働くようになった。経営者を除き、企業の生産ラインで働く賃金労働者の年収が10,000元前後である。これが「共同富裕」の道だと村では自負している。

#### ④ 東尉村の村庄建設

##### (a) 新村建設の前提

村の住居環境の整備と呼ばれる旧村改造が、1970年代からも行なわれていた。当時は、村内の道路整備と耕地の節約、環境衛生および緑化のために、村内の街道の向きと幅が決められていた。また、村民が住宅の建て直しや新築をする際に、与えられた敷地内で、家屋の高さと幅など、厳格かつ統一に定められた基準にしたがって工事をしなければならなかった。

1978年以降、改革政策の実施に伴って、新たな住宅の建築ブームが起こった。そのなかで、東尉村は1983年に新村建設の企画を立ち上げ、民家の新築の様式や高さ、幅、及び建築材料などについて、かつての制限条件を撤回した。そのかわりに村の景観をより美しくするための企画を立てていた。1989年に、村でははじめての2階建ての民家が現れ、さらに1990年代に入ると、屋根つき通路式のベランダの家屋も増えてきた。しかし、急速な住宅の建設により、土地の転用、耕地の減少が進んだ。それだけにとどまらず、核家族化が進み、3世帯家族の住居も減少していった<sup>14)</sup>。

##### (b) 住宅団地の造成と「社区」の建設

1996年に、東尉村は鄒平県の「小康村」グループの一つとして選ばれた。それを受けて、村は、それまでに実施してきた宅地審査制度を中止するとともに、「小康村」建設を目標に、9,600万元を

投入し、2010年をめどに完成する7棟の近代化住宅団地の建設案を打出した。「新村」(70年代以降の旧村改造に対して、「新々村」とも呼ばれる建設のメリットとしては、住宅用地が元の41.92haから11.27haに大幅に減少することである。

2007年時点では、すでに4棟の住宅ビルが完成している。1戸あたりの広さは140~170平米程度、50数戸がすでに入居している。費用の負担は、村が戸あたり3万元を補助する。移転した跡地は「東尉社区」建設用地に充てる予定である。「社区」(=「共同体」または「コミュニティ」と訳されている)については、都市部では、日本の町内会に相当する「街道委員会」は近年「社区」と呼称されるところが多い。農村部では、いわゆる村の併合にともなって、併合した区域および行政的存在としては「社区」と呼ばれる傾向がある。その概念規定については、決して明確なものではない点に留意されたい。

「東尉社区」の形成については、東尉村を中心に他の8~10村を併合し、人口8,000人の規模の「中心村」にまとめることが企画されている。

#### ⑤ 老人ホームの建設

2005年に村の「老年公寓」(老人ホーム)の建設が着工され、06年4月に完成し、入居が始まった。老人ホームの建設には370万元が投入された。その大半が村の総書記のZH氏の企業グループから、残りは村集団の長年の公共積立金および一部の寄付金である。

老人ホームは村営の福祉施設としての特徴を持つ。そのために村の党支部、村民委員会に直属すると同時に、村集団の所有と経営の下におかれている。

村内の満65歳の老人がすべて入居する資格をもつ。夫婦のうち、1人が入居条件を満たす場合、両方とも入居可能である。費用としては、入居者の子どもから月60元を徴収するが、そのうち30元を小遣いとして老人本人に渡す。実際の食費は一日あたり20元を基準にしている。

さらに、入居していない60歳以上の高齢者に対しては、1997年以降養老金(=年金補助金)を給

付している。その金額は1997年の一人当たり月10元から07年には30元に引き上げている。

#### ⑥ 個別農家の事例

現地調査では、個別農家に対して聴き取り調査を実施することができた。ここでは、2つの事例を取り上げることにしたい。対象者はそれぞれ、離農した元企業の経営者（事例①）と老人ホームに入居した農家（事例②）である<sup>15)</sup>。

#### 【事例①】（東尉村）離農した元企業経営者の事例

調査対象者は家の世帯主（64歳）で、妻（65歳）との間に3人の息子がいる（長男46歳＋次男42歳＋三男38歳）。本人は1993年に友人や親戚から10万元ほどの資金を集め、銅材関係の企業を創設。2006年に本人が引退した頃、従業員が16名、売り上げが5,000万元の民有企業に成長していた。ほかの企業にいた三男を後継者に呼び戻して、引き継いでもらっている。次男もその脇役として経営者の1人である。三男の妻は企業の会計を担当する。次男の妻は、村内の別の工場で働いている。長男は、10年ほど前に同じ銅材関係の会社を別個で経営している。長男の長男（本人の孫息子）もその企業で手伝っている。

農業については、一人当たり1.4畝の耕地を村から配分され、家族の構成員が最大10人いた頃には14畝の請負耕地面積もあった。2000年に農業経営をやめて、その耕地を村に返上した。

本人夫婦はまだ旧村に住んでいるが、まもなくアパート型の住宅団地の三男のところに引っ越し予定である。165平米の広さで、10万元のうち、個人の負担額が7万元ほどであった。次男も同じようなスタイルの建物に入居している。長男は将来鄒平県城（＝県政府所在地）に住宅を購入する予定である。

経営した企業は個人所有であったため、年金はないが、貯金がある。しかし、現在の生活では貯金を崩して使うことはない。現在三男と共同生活をしており、生活費は三男が出す。祭日のときは、長男や次男もお小遣いをくれる。「彼らは豊かな生活をしているので、いくらとは決まっていない」という。

老人ホームへの入居については、「喜んで入る。自由だし、食事の面倒も見てもらえるから簡単でいい。食費の負担もない。妻と同じくらいの年だから一緒に入れる。子どもたちと一緒にいるよりは、老人ホームのほうが便利だ」と、夫婦そろって言う。

「村幹部が代々しっかりしており、がんばってくれたので、先進的なところだ」と、村の組織を評価している。

#### 【事例②】（東尉村）老人ホームに入居した農家

本人夫婦（世帯主72歳、妻69歳）と次男（39歳）夫婦および孫娘2人との6人家族の生活であるが、本人夫婦は実

際には老人ホームの入居者である。聴き取り調査の場所は次男との共同生活の場であった。長男家族（夫婦＋息子1人）は鄒平県の県城に住んでいる。

次男夫婦は村内の「東尉集団」（企業グループ）で普通の社員として働いている。年収は2～3万元程度である。

農業の経営面積が5.7畝、小麦とトウモロコシの食糧生産のみである。次男が兼業的に従事し、本人は補助作業を行う。種子は村から配分され、買う必要はない。農業機械を賃借する。農産物の販売については、小麦は1人あたり150 kgを自家用に残して、あとは販売する。トウモロコシは全量販売する。

村の土地調整は3年に1回行なわれる。この農家はまだ6人分の土地がある。老夫婦が老人ホームに入居しているので、来年（2009年）は4人分となる。長男は高校の教師で都市戸籍なので配分されていない。

本人は村の設備工場で16年働いていたが、2006年70歳のときにやめた。臨時雇いなので年金はない。老人ホームができてから、夫婦そろって入居し、2年になる。施設に入っているが、家に近いので、よく家に帰ってくる。お湯を沸かしたり、食事を作ったりして、子どもたちの家事の手伝いをする。

今の生活について「とてもいい、問題ない」という。長男から年間2,000元くらいの小遣いをもらえる。老人ホームからさらに月30元の小遣いをもらう。趣味は老人ホームで麻雀をすることとテレビを見ることである。北京、南京を旅行していた。村の負担で村幹部の案内で行った。老人ホームの生活は「快適だ。食後に皿洗いの必要もない」という。

本人は学歴がない。若いときは4年間軍隊に行って、1958年に村に戻り、以来村外に出かけていない。1963年から76年までの間、村の書記に、その後90年頃まで副書記を務めていた。その頃は農業生産を中心に取り組んでいたが、最近は経済発展を中心としている。そこが昔と違うところと見ている。しかし、「農業が基本だから、なくしてはならない」と本人は考える。

現実では、村では自分で耕作している農家が3分の1程度である。50～60畝のまとまった土地があれば農業をやろうと、次男と話し合いをしている。「そのくらいなら食糧生産だけでも、所得が間に合う」。ところが、「嫁の意思なら、この家の農業もとっくにやめた」という。「若い人たちはお金で計算する」。土地を村に返上すると畝あたり800元の補償金が出る。

アパート型の集合住宅（住宅団地）への移住時期については、自分たちは老人ホームにいたので、「子どもたちの意思による」という。

#### ⑦ 村の成功の要因と今後の展望

村には2つの共産党支部があるのが特徴的である。村自体の共産党支部は、村民委员会主任のN氏が、書記と主任の両方を兼ねている。「東尉集団」（グループ企業）にも多くの村民が働いていることから、共産党の支部がもう一つ設立され、企業

の取締役のZH氏がその支部書記を務めている。

村内には2007年時点では36名の共産党員がいる。東尉村の経済発展の成功には、二つの牽引力が大きいと評価されている。一つは村のリーダーの個人的牽引力。もう一つは村の共産党組織の牽引力である。「工業興村」による「共同富裕」の目標を実現するために、党の建設が重要であると村では認識している。

企業経営について、村内の多くの企業はまだ粗放的な加工業レベルにとどまっている。したがって、技術力の向上と技術をもつ優秀な人材の不足が今後の課題となっている。

農業については、食糧生産の300畝の農地に関して、「農家の意識の転換を待っている」。生態農業を発展させるという構想があるが、具体的には苗木の栽培に切り替えることである<sup>16)</sup>。

### (3) 孫鎮の農村開発と兼業化

#### ① 孫鎮の地域的特徴

孫鎮は、県の北部に位置する。管内には人口36,800人（07年時点）、41の行政村がある。県全体13の鎮3つの区のなかで、国民総生産高の順位が後から5番目、経済的に遅れている地域といえる。それは農業中心としての開発戦略にもかかわっていると考えられよう。

鎮全体の土地面積が約9万畝、うち耕地面積が8万畝ほどである。県全体からみれば、この鎮は農業を中心とする位置づけにある。1人当たりの請負耕地面積が2.5畝、平均より大きい。農業関係では、種子、乳牛、養兔、野菜関係の農業合作経済組織が7つ設立されている。畜産業も発達している。

2万人ほどの労働力のうち、約70%の労働力は県内（鎮内、近隣の韓店鎮、县城）の通勤兼業、要するに通い型の農外就業に従事する。臨時雇用のほかに、企業と契約を結んだ長期雇用の賃金労働者が増えている<sup>17)</sup>。

#### ② 孫鎮霍坡村の選択

##### (a) 霍坡村の概況

農家370戸、人口1,520人、耕地面積3,750畝の

村である。村の農業は小麦とトウモロコシの食糧生産が中心である。ほかに露地蔬菜が300畝、棉花の栽培面積が1,000畝ほどである。しかし、農外就労で手間のかかる棉花の栽培面積が年々減少している。また、村は使われていない荒地や溝、谷などの土地を140～150戸の農家に請け負わせて、樹木の栽培に活かしている。

##### (b) 村の兼業化と工業団地の造成

孫鎮の工業団地が2005年にこの村に設置されているが、400畝の農地を転用して造成したものである。2008年の調査時点では、団地に27社の企業が入っており、村内の企業が7社含まれる。

村集団の財政収入は、工業団地に入っている企業の団地使用料、農家の溝、谷などへの請負料、農地を徴用した一部の管理費などから構成される。

村では、農業と工業とのバランスについて検討している。村書記は、将来的には工業中心の村になるのではないかと見ている。農業は基本的に高齢者によって担われている。企業の経営や商売をする農家もあるが、村民の多くが農外就農か運送業に従事している。県内の「魏橋」、「三星」、「西王」の三大企業グループへの雇用がその大半である。全国から鄒平県に出稼ぎにやってくるほどで、村から県外へ出て行く必要はないという。さらに县城への移住も進んでいる。家も土地も戸籍も村内にあるままで、县城の住宅団地でアパートを購入し移り住む農家は10数戸に上っている。

##### (c) 「新農村建設」の取り組み

村の新農村建設は2006年から取り組まれている。主な内容は、①農民別荘の建設。「農民別荘」とは、庭付き2階建て1戸建てのことである。洋風の建築様式の導入で「農民別荘」と称している。村は、農家には高層ビルの住宅団地スタイルが合わないと考えている。具体的には、2階建ての建築面積が180平米で、庭付きの敷地面積が360平米の基準で企画されている。307戸が入居の予定である。販売価格は平米あたり700元、村が基礎工事費の部分を負担する。07年時点では、10戸を試験的に建てた。②道路整備。③カルチャー広場の建設。2005年に50万元を投資し、25畝の敷地に遊

楽園の造成を行い、07年の春に完成した。④農村スーパーマーケットの建設。農家の余暇生活を豊かに、生活用品の購入を便利にするために、カルチャー広場の近くで農村スーパーの建設に08年から着工して、09年の5月に開業した。⑤トイレの改造。トイレを水流しせずに、風化構造を取り入れて、乾燥させることによって臭いを取り除く改造工事である。⑥村民委員会の責任制。村民委員会の委員および党員に各自責任を持たせるといった持ち場責任制を実施している。村の10項目の主な実施事業(10の持ち場は「崗」と呼ばれる)から選んでもらい、何をしていたか、どこに力を入れたか、について毎月5日に党員代表会議で党員に報告してもらう。10項目の持ち場(主な事業)とは、具体的には、[①]致富帶頭崗(率先して豊かになる)[②]扶貧濟困崗(生活保護の必要な農家を応援する)[③]村営管理崗(村営事業への取り組み)[④]公益事務崗(村の公益事業への取り組み)[⑤]民衆管理崗(村民の日常生活の世話役)[⑥]文明和諧崗(村の気風をよくするための取り組み)[⑦]村規守法崗(法律や村の規定などを守るための取り組み)[⑧]平安建設崗(村の治安維持への取り組み)[⑨]誠実守信崗(誠実で信用のある村民キャンペーン)[⑩]学習教育崗(村民の研修教育への取り組み)、などである<sup>18)</sup>。

#### (d) 個別農家の事例

村の経済構造と新農村建設への取り組みは農家の生活にどのように反映されているのか、現役の專業農家(事例③)と村で最大経営規模をもつ農家(事例④)への聞き取り<sup>19)</sup>から得た知見については、次のようである。

#### 【事例③】(霍坡村) 現役の專業農家

9人家族(本人55歳+妻53歳+本人の父80歳+長男33歳+長男の嫁31歳+長男の長女7歳+次男30歳+次男の嫁29歳+次男の長男5歳)の共同生活であるが、子供夫婦とは生計が別々になっており、本人夫婦が農業だけの專業農家である。本人はずっと農業をしてきた。村幹部になったことはないが、今は村民代表として3年になる。

父が2年前から脳卒中の寝たきりである。山東省の省都済南市で以前に働いていたので、月に1,000元の年金があり、医療費も面倒を見てもらえるので、心配はないという。

本人の兄弟姉妹(次男、三男、姉)は父の見舞いに来るが、主に本人が介護している。

農業については、20畝の耕地を請負しているが、受託はない。本人夫婦が農業経営をしている。小麦とトウモロコシを中心に1~2畝の棉花も栽培する。蔬菜は栽培していない。農業収入の2万元程度で家族の生活費として間に合っている。以前は20畝を受託して、経営面積が40畝、半分は穀物、半分は棉花の作付けであったが、7~8年前にやめた。やめた理由は、棉花の栽培は農業の散布などで手間がかかる、また、父と孫の世話で大変だ、という2点である。

小麦は自家食用以外には製粉工場へ販売する。トウモロコシは県内の「西王集団」(=企業グループ)に全量販売する。トウモロコシの販売については「価格もよく、悩みはない」という。しかし、「肥料が高くて問題」である。肥料の値上がりは「去年(2007年)からで、倍になっている」。その分、「農産物の販売価格が3分の1しか上がっていない」と不安を隠さない。

長男と嫁はともに県内の「三星集団」(=企業グループ)に長期雇用として働く。長男は最近、済南の事務所に派遣され、単身赴任になっている。次男は広州までの長距離運送業をしており、県内の「三星集団」「魏橋集団」(=企業グループ)の製品の配送を行なっている。

長男は、中卒後何年間か農業を手伝っていたが、その後契約社員になった。次男も何年間か農業を手伝った後「三星集団」の運転手をしていたが、給料が安いことで、3年前に投資して1人を雇って2人交代でトラックによる運送業の経営をしている。

長男と次男の嫁はそれぞれ村外と村内の工場で働いている。両方とも本人夫婦と一緒に食事をするが、同じ屋敷(庭)に住んでいない。また、それぞれ別の「家計」をもっている。結婚した時点で、親がそれぞれに家を建ててあげた。しかし、いわゆる「竈わけ」という意味での「分家」もしていないという。

長男は鄒平県城にアパートを購入してあり、将来は移り住む予定である。村の「農民別荘」について、「次男が先で、本人たちがその後だろう」という。農民別荘の個人負担額が14万元程度で、「たいしたことはない」と見ている。

農業については、親が元気なうちはやっていいが、その後は委託する。子供たちは、農業をやらない、といっている。

長男の第1子はいま韓店鎮の小学校に入っているが、3時半の放課で、親が仕事で迎えに行けないから、本人が毎日電動自転車で送迎している。長男は第2子も考えている。10年以内は親の介護、孫の世話が中心である。

老後の生活については、「生活に不安はない。農業をやらなくなったら、子どもたちが生活費をくれる。面倒を見てくれるだろう。今まで家族でそうしてきた」という。

#### 【事例④】(霍坡村) 村の最大経営規模の農家

3人家族(本人40歳+妻40歳+長男18歳)である。長男は、済南市の職業大学に入学する予定である。



本人は姉2人、兄1人、弟1人の5人兄弟である。姉2人は結婚して他村へ、3兄弟はこの村に残っている。両親は2人だけで生活している。父は70歳を超えているが、まだ健康で、毎日ゲードボールに出ている。両親の土地は3兄弟が分担して耕作している。親の医療費も兄弟で平等に負担する。

本人は、中卒後農業を継続している。1990年に村内結婚した。1人あたりの請負面積が2.5畝だが、この家の経営面積が60畝で、村で最大規模である。ほかに40畝くらいの農家は何軒ある。農地を放棄した農家は村に返し、村から請負って、少しずつ増やしてきて、3～4年前から今の面積になっている。

小麦とトウモロコシの作付けだけで、蔬菜は栽培していない。ポプラの苗木を400本植えている。農産物の販売については、トウモロコシは「西王集団」(＝企業グループ)に売る。小麦は庭先に来る小売業者か、もしくは製粉工場に販売する。400本の苗木については、毎年平均して1本あたり20円の収入がある。

今後規模拡大の希望があり、「作らない人がでたら請け負いたい」。3人兄弟が8万円で50馬力のトラクターを7～8年前に共同購入した。このトラクターは農業用でアタッチメントをつける。防除はまだ機械化されていない。トウモロコシは摘果が機械化されたが、皮むきはまだ手作業にとどまる。コストが一番高いのは肥料であるという。

80%の時間は農閑期なので、本人は農業以外に運送業もしている。小型トラクターを自分で運転し、建材を運搬する。鄒平県内の運搬を1日で終る範囲で動いている。最近、石油価格の値上がりで運送業もコストが高くなっている。農業が忙しいときはやらないが、それにしても年間2万円の所得になる。農業所得が年間5～6万円になる。農業の経営規模をさらに拡大しても、運送業をやめるつもりはない。人を雇わないで夫婦2人で200畝まで拡大できるという。

農業経営に「満足している」。小麦の種子に対して畝あたり80円の補助金が出る。トウモロコシの種子に対しては1kg＝5元(市場価格1kg＝10元)の補助がある。ほかに燃料、肥料に対しては畝あたり32円の補助金が出る。

村では村幹部をしていない。バイオマスはまだやっていない。「農民別荘」への移転については、何年か後に購入するつもりである。7～8万円の所得で、日常生活は年間2万円くらいの支出なので、2～3年の貯金くらいで新村への移住に対応できると、負担に感じない様子である。

長男は鉄鋼製造関係の3年制短大に入る予定で、将来は「戻りたければ戻ってもいいが、息子は都市部で仕事をしたいだろう」と見ている。

### ③ 孫鎮馮家村の農業戦略

#### (a) 馮家村の社会経済状況

耕地面積が2,349畝、人口1,172人、農家297戸の村である。小麦とトウモロコシの食糧生産が農業の中心であるが、少量ながら棉花も100～200畝ほど栽培されている。野菜や果樹の栽培は行なわ

れていないが、畜産が村の農業産業のもう一つの柱となっている。

#### i. 小麦の種子生産と合作社の創設

農業において、良質小麦の種子生産がこの村の目玉である。周辺の村より収益が高く、農業のモデル村としての存在である。村の理念である「集体致富」(集団をもって共同で豊かな道を)の看板を支えるのもこの小麦の種子生産といってよい。

農村改革が行われた頃、周辺の村が農業生産の請負責任制を相次いで実施するようになったにもかかわらず、この村は濱州市地区全体では最後となり、1986年までに農地配分を実施しなかった。村民からの反対も強かったという。これは、村集団の力が相当強力であったことと、小麦の種子生産の共同化が村民に大きな恩恵を与えたこととの両方を反映しているといえよう。

小麦の種子の研究および購入販売を進めるために、村は1997年に「魯北小麦研究所」、2001年に「魯北種業有限公司」を創設した。さらに、2006年に「馮家小麦良種專業合作社」を設立し、それまでの有限会社と入れ替えた。合作社へほぼ全戸参加である。村組織とは別だが、村幹部が合作社の理事会に入っている。理事会は5人構成で、理事長は村民委員会の主任、会計は村民委員会の会計と重なる。

合作社の役割は種子、播種、施肥、脱穀など統一に行なわれることである。販売ルートについては、収穫物の4割は包装・価格の統一で共同販売を行なうが、残りは個人販売にまかせる。

この村の農業生産の成功には合作社の役割が不可欠である。また、優れた種子、土壌、灌漑条件と技術者の指導も重要な要因である。

#### ii. 畜産関係

村はずれに5つの飼育団地が区画されている。37戸の農家が養豚(1,500頭)、養鶏(20,000羽)、肉牛(500頭)、乳牛(100頭)の飼育に取り組んでいる。最大規模の飼育農家として、豚農家が100頭、乳牛が10頭、養鶏が5,000羽の規模であるが、村には専門的な飼育農家はない状況にある。養豚專業合作社も2007年に設立された。村内の37

戸（09年時点では、40戸にまで増加）だけではなく、鎮の範囲で他村からの加入もあり、計50戸になっている。鎮の合作社ではなく、この村の組織に他の村の農家が加わってくる形態である。飼料の共同購入、販売・購入価格および病気の情報交換が主な活動である。

### iii. 村営企業

1970年代から80年代までの間、村が村集団所有の財政的蓄積を投資し、いくつかの企業を立ち上げた。1986年に土地の請負制度を実施したと同時に、村営企業の経営権を個人に請け負わせた。このように、村営企業があったが、その後個人経営にまかせ、規模の大きい目玉になるような企業は村内に存在していない。

### iv. 農外就農

村に工業が発達していないため、村外への農外就労に頼る農家が多く、7割の農家が兼業農家である。

県外への出稼ぎは3戸（広東省）しかない。そのほかは県外ではなく、県内にある企業への通勤による農外就農である。年齢階層によって出稼ぎのスタイルが異なる。20～30代は長期雇用が多いが、40代は季節的な臨時雇用が多い。

## (b) 新農村建設への取り組み

### i. 旧村改造から新村構想

この村は、かつてのモデル村ということもあり、早くも1976～1982年の間に旧村の改造を行なった。1987年までに村は統一した規格で民家が作られ、どの家も同じ広さである。一戸建てだが、部屋の数を知るのが一般的で、3間から7間まで家族の人口に合わせての規格である。このような旧村の改造は、当時の農村では、非常に早い取り組みだった。

村が、現在進めようとしているのは、南北18メートル、東西15メートルの規格のいわゆる「新村」改造プロジェクトである。10年くらいをかけて移住するプランである。残った古い村は、状況に合わせて改造する。整然とした村の景観作りがねらいである。

### ii. バイオマスの利用事業

この村では、省エネ、環境にやさしいといわれるバイオマスの導入にも取り組んでいる。すでに30戸がバイオマスのシステムを取り入れている。10立方メートルの大きさのバイオマスの池の建設では、1個あたり、2,200～2,300円がかかる。費用については、中央、省、地方政府のそれぞれの負担が中心で、個人の負担額は半分以下に抑えられている。発生したガスは照明にも使えるし、台所の燃料、炊事にも使われている。この池の建設にあわせて、トイレの改造もできている。トイレだけでは材料が足りないため、牛や豚の糞、また、穀物の茎や藁の部分も購入し混合して使用する。耕種農業と畜産業との連携が必要なため、畜産のない村では、この事業の取り組みは困難である<sup>20)</sup>。

### (c) 馮家村の農家事例

この村で戸別訪問によって行なわれた聴き取り調査から、2戸の事例を通して、村の農業経済および農家の生産と生活の状況を垣間見ることにしたい。食糧生産＋畜産農家（事例⑤）と食糧生産のみの農家（事例⑥）である<sup>21)</sup>。

## 【事例⑤】（馮家村）食糧生産＋畜産の専業農家

この家は本人（39歳）＋妻（40歳）＋長女（16歳、高校1年生）、長男（9歳、小学生）、父（70歳）、母（65歳）の3世代6人の同居家族である。本人は3人兄弟の3男で、中学2年で中退したあと、村で農業に従事した。妹は他村に嫁ぎ、長男は叔母の養子になった。妻は他村から嫁に来たものである。

家の役割分担については、家事と育児は両親が担当する。小学校は村にあったが、いまは合併して鎮の小学校に入っている。2キロメートルも離れているため、子どもは1人で行けないので、本人夫婦が電動自転車で送迎する。

農業経営については、請負面積が12畝、受託面積が4畝、合計16畝を経営している。小麦とトウモロコシが中心だが、少し大豆も栽培している。小麦は種子の生産で、全量販売する。08年には1kg＝2.2円で販売でき、普通的小麦の販売価格とは0.6円の差が大きい。農機具は18馬力のトラクターを1台所有している。収穫作業は委託している。食糧生産以外に7～8年前から養豚（80～100頭）もしている。トウモロコシは餌として使用する。年間2.5～4万kgの収量をあげているが、自家飼育用としては足りない量である。市場が不安定で、豚の販売価格が上下する。屠殺しないでそのままの販売価格は1kg＝12円である。食糧生産および養豚からあげられる純収入が1.5～2万円程度である。

出稼ぎは好きではないので、家で何かやろうと養豚を始めた。養豚の前に農業収入が足りなかったが、はじめてから収入が足りる感じになった。食糧を作って餌にまわし、糞を畑に戻すという、いい循環ができているという。

農業をやりながら畜産をやり、畜産だけでは不安定なら出稼ぎ、というのがこの村のパターンであるが、妻も養豚に取り組み、出稼ぎをしていない。

小麦種子関係の合作社の会員で、監事会の委員も務めている。月に1回の会議に参加し、栽培技術の管理の議題が中心である。理事会の規定通りに事業を進めているか否か、の点検も行なう。

バイオマスの設備は入れていない。父親は病気が治って退院したばかりである。農村にとって医療費が大きな問題だが、医療保険で少しでもカバーできるようになっているという。親に対して、病気の時に医療費は全部本人夫婦が負担する。介護は兄弟もするが、基本的に本人夫婦が中心になって両親の面倒を見ていく。

子供の教育費もかかっている。長女は鄒平県城の高校生で、寮に入っていて、週に1回戻ってくる。授業料や教科書代とは別に、食費を含めて月300元くらいかかる。それでも「もちろん大学には行ってくればよい」と期待している。

#### 【事例⑥】(馮家村) 食糧生産のみの農家

本人(52歳)、妻(51歳)と父親(93歳)の生活に、2008年から、娘夫婦が家に戻り、同居している。外孫が8ヶ月。息子が23歳で、四川省のある大学で勉強している。娘は大卒してから済南市に務めていたが、結婚して、出産をきっかけに仕事をやめて、村に戻っている。子育てのための長期帰省とみてよい。

この家では6畝の耕地を経営している。小麦とトウモロコシの生産だけで、小麦は種子生産である。夫婦2人は農業生産と父の介護である。娘夫婦の収入は個別で管理されている。

父は鎮小学校の教師だったので、県政府から給料をもらった。現在年金だけで3,700元支払われ、地域では相当高い退職金になる。母は4年前になくなり、86歳だった。

本人は鎮中学校卒で、その後は農業に従事してきている。6畝の農地は、夫婦と息子の分である。父と母は非農業戸籍だったため、農地は配分されなかった。

食糧生産の補助金は、畝あたり87.5元になる。小麦、トウモロコシと棉花にそれぞれ支払われている。災害保険は、畝あたり農家の負担金が1.6元で、省政府の負担金の6.4元と合わせて8元の保険金になる。自然災害が発生した場合、畝あたり500元を超えない程度の補償金を支払う制度である。地域によって、また品目によっては保険金と補償金も異なる。ほかには食糧生産の種子購入に関する補助金も支給されている。小麦の種子には、畝あたり10元くらい支給される。結果として、個人負担が半分以下で、地方政府が半分以上補助している。

食糧生産の総売り上げがおおよそ1万元であり、約30%の

コストを差し引いて7,000元の収益となる。今後の農業経営規模拡大については、「とくに考えていない」。父の介護と孫の世話で精一杯という。

本人は村営企業であった片栗工場の経営には15年もかわっていた。その後請け負って、村内の2人の仲間と3人で共同経営していたが、2007年にやめた。1人の請負人が亡くなったこともあるが、やめたというより、会社が倒産したということである。多いとき、収益が年間10万元もあった。

2008年にバイオマスの設備を取り入れて、「とても使いやすい。電気代を支払う必要もなくなった」という。コストは年間100元あれば間に合う。1,050元の投資で、15~20年も使えるこのシステムに満足している様相である。

今後の生活については、医療保険に入っている。1~2年で年金保険にも入るだろうと、希望をもっている。2009年時点では、個人の負担率が50%になっているという。老後については、「社会養老(=養老は老後の介護の意味)プラス家庭養老(介護)になるだろう」と答えた。

## 6. 新農村建設と農村社会の構造変動

### (1) 県域における工業化と都市化

調査対象地である鄒平県は、かつて梁漱溟による「郷村建設」の実践地でもあった。1930年代に鄒平県を選定して「郷村建設」の実験を行なった理由には、鄒平県の農村地域としての平均的な特徴をもつ点があった。

華北のほかの農村地域もそうであるが、鄒平県を観察して、非常に印象深いのがこの地域の工業化と都市化の進展の速さである。鄒平県は農業中心の地域であったが、1990年代以降急速に工業化している。前述したように、この県の域内の「県域」工業化の牽引役が、魏橋・西王・三星といった3大企業グループの存在である。この3つの企業グループの地域への税収上の貢献が極めて大きく、県の財政収入の大半を支えるほどである。鄒平県の、国や省内、上部行政機構である濱州市での経済的な位置づけおよび百強県などでの順位にも大きく影響している。また地域内の多くの労働力を吸収しており、城鎮化(=都市化)の受け皿として、いわば「離農不離県」にもなっているといえよう。

また、県域内の工業化、城鎮化の展開状況は、調査対象地の鎮と村にも端的に現れている。東部に位置する長山鎮は、県のなかで工業開発の地域

に含まれる。鎮全体の戦略も工業化と「中心鎮」的小城鎮化である。鎮内の東尉村は、まさに工業化によって豊かになったモデル村であり、中心村的社区化(=町化)の存在でもある。農家を集中させる「合村併鎮」の動きも示している。

全国の農村と同様に、ここでも農家の兼業化が進んでいる。山東省における兼業の形態は、通勤兼業つまり地域内での兼業が多い。「農民工」と呼ばれる省外への出稼ぎが1割程度で、9割が省内、さらにそのうちの7割<sup>22)</sup>は県域内にとどまっている。農村から都市部への人口移転の「就地就近転移」(地元で近所での人口・就業の移動)という方式も模索されている。

したがって、調査対象地の長山鎮や東尉村のような「中心鎮」および「中心村」のような現実的な取り組みは、「離農不離郷・鎮」「離農不離村」という形態での非農化、「町化」(「社区化」)の過程にあることと、また中国の都市化が従来の概念規定としての都市、城鎮にとどまらず、県域内、郷鎮域内、「中心村」域内といった、現実的に多元化した城鎮化の選択への方向転換にあることを示唆しているように思われる。

工業化によって農業生産が追い詰められている状況は、この地域にも現れており、また、このようなかたちで中国の農村部も世界経済のグローバル化に巻き込まれていることが現実的になっているともいえる。しかし、現地の人々はそこまで気付かずにいるようで、農業生産からの「解放感」を味わっているように思われるほどである。工業化の光と影がこのような形で工業と農業の間で錯綜しているといえよう。

長山鎮東尉村の社会福祉事業は、多面的総合的である。そのなかで、村の旧村改造と老人ホームの建設が特徴的である。これはやはり村の工業化の成功と高い関連性をもつ。鎮のなかで「中心村」的な位置づけを可能にしたのも工業化によって手にした強い経済力であろう。社区の建設が進められ、この村が「東尉社区」の拠点として、周辺の村を集中させていく将来像も描かれている。「中心鎮」および「中心村」という小城鎮の方向性が

このような形で城鎮化(都市化)の実現につながっている。都市化は単なる都市への移動としての都市化ではなく、農村地域にとどまったままの実質的非農化、いわゆる新しい「離農不離鎮」「離農不離村」、小城鎮で表現される農村の「町化」の段階にあると考えられよう。

## (2) 新農村建設における農村間の格差

長山鎮の東尉村は、工業化によって豊かになったモデル村であり、住宅団地化などの取り組みがあり、とくに「老人ホーム」によって、「新農村建設」を具現している。だが、すべての村が、東尉村のような「村養老」(村集団が老人の介護をする)のモデルのような「養老」スタイルをとることは困難だろう。村と村との経済的格差がこれから社会保障、とくに高齢者へのケアの側面においても現れてくるだろう。

孫鎮の霍坡村は、農業生産を維持させながら、工業団地の誘致に成功している。新農村建設において、「農民別荘」の建設で農村の魅力を引き出そうとしている。しかし、将来の開発の方向性については工業と農業の間で揺れ動いている。

同じく孫鎮の馮家村は元モデル村で、小麦種子生産を中心とする農業プラス県域内農外就労といった形態で農業経営を維持させている。工業化が進まずに立ち遅れている状況にある。したがって、新農村建設においても、道路の整備やバイオマスの導入によるトイレの改造など一部行なわれているものの、目玉となるような住宅整備および老人ホームなど社会福祉的な取り組みはまだ行なわれていない。1980年代、90年代初頭に見られた先進性がなくなったように受け止められた。

このように、新農村建設の取り組みにおいては、地方政府の財政力が試されるとともに、村レベルになると、村集団の財政力の弱い村が、新農村建設への財政的投入が追いつかず、財政力の強い村に追い越されてしまう側面がある。村集団の財政力はさらに村の工業化の発展程度に規定される部分が多い。新農村建設のねらいが都市農村間の経済的社会的格差の縮小にあるとはいえ、現実

は農村内部の村と村との間の差を作っている側面も指摘しなければならない。このように3つの村の工業化における発展の段階差が、新農村建設の取り組みにおいて農村間の格差として現れているといえよう。

### (3) 離農と農家生活の「脱農」傾向

調査対象地では、農業の維持は志向されているものの、工業化がより優先されているといえよう。さらに、農民別荘や住宅団地など、県城移住の傾向など、都市並みの生活がめざされており、農業また伝統的農家生活からの「脱農」も着実に進んでいる。この点については、それぞれの村の運営戦略からもそれをうかがうこともできるし、また、実際、個別農家からもそれを垣間見ることもできたと思われる。

3つの村の事例を比較すれば、馮家村はどこか農村らしさがまだ色濃く残されている。とはいえ、馮家村は県全体のなかでは、経済的にも中やや下のレベルを維持しており、多くの平均以下の農村と比べては、依然としてモデル的な存在である。そのモデルとしての側面は共産党組織の強力さはもちろん、農業経済においての小麦の種子生産の高度な技術力がとくに評価されている。農業強国をめざす中国にとっては、このような村の存在も重要ではなかろうか。

### (4) 新農村建設の今後の課題

新農村建設の主役は工業化、都市化であることが本稿の分析から明らかにされてきた。しかし、さらなる工業化、都市化にとっては、土地の条件の制約、食糧生産の減少、農業生産および農業の生産性を高める担い手などの要因が新農村の「建設」の主体の問題にかかわってくる。

#### ① 土地の制約要因

土地資源が限られている。都市化の進展は拡張を意味する。土地の転用も不可避である。全国的に言えば、1996年から2007年の間で、耕地面積が1.24億畝減少し、毎年新たに増加する建設用地が400万畝あまり、そのうち270～280万畝の耕地が

転用されている（陳ら、2008）。調査現地でも農地の転用が進んでいる。新農村建設において、土地をできるだけ節約し、村民の住居を集中し、ビルの建設などの集居化が進んでいるという背景には、土地不足の要因がある。

また、中国の農村においては、現実には村集団が村の民居の宅地を管理しており、宅地を与えるのも、宅地を回収するのも村の権限内にある。土地の村集団所有制だからこそ、このような形で急速に団地化でき、また村民が、簡単に住み慣れた家屋を離れ、そしてまだ元気なのに、喜んで共同生活の福祉施設に入るのである。しかし、今後の農村における個と集団の構造の変化、とくに農民の「個」の確立にともなって、村集団所有制そのものの見直しも問題として浮上してくるだろう。

このように、土地の圧力は、今後の工業化、都市化にとっても大きな制約要因となっていくだろうと思われる。

#### ② 農業の生産性を高める担い手の不在

一方では、中国政府は食糧生産を重要視している。農業支援の多くの支援策が講じられ、農業生産への補助金も増額されつつあることは否めない。また、2004年以降連続6年の豊作という事実もある。

工業化や都市化による建設用地の転用によって、耕地面積さらに食糧生産面積の減少をもたらしている。それにともなって、全体的に食糧の生産量も減少している。食糧生産の減少は10年ほど前に食糧の過剰から産業構造調整へと政策的に転換したことも要因であるが、人口の増加、耕地の減少、また、畜産、造酒、工業用分野での食糧需要の増加などの原因が大きいためであろう。食糧の価格が低いことももちろん無視できず、農家の食糧生産意欲に直接に影響を与えている。食糧生産大省と呼ばれる省が13省も数えられたが、現時点では6つしか残っていない<sup>23)</sup>。山東省もかつてその一つであったが、現時点では、そこから外されている。このように、食糧の供給が、過剰と呼ばれる「余裕」から「緊張」（すれすれのところ、不足気味）へと変化しつつあると指摘されている。



それにもかかわらず、「386199部隊」(＝農村部に残っているのが、女性、子供、高齢者だけだということを指す)と揶揄されたような農村社会の空洞化、農業生産の担い手の「三ちゃん化」が進んでいる。農村社会の発展、農業生産および農業効率を高める担い手としては、若手労働者が必要とされるが、若手の農業生産者が不在という状況に陥りつつある。

以上、見てきたように、新農村建設において、中央政府の財政的支援が大きく、主導的な役割が發揮されつつあるなかで、農村社会、農民レベルの主体性がどこまで發揮され、されうのか。新農村建設の政策そのものにかかわる課題でもあろう。また、「新農村建設」は、実質上、工業化と都市化に向かっていると思われる。このことから、めざすべき農村の「建設」からは乖離していると考えられるのではなからうか。

## 【注】

- (1) 「三農」問題については、通説的には農業、農村、農民の問題の略として使用されるが、「通商産業省通商白書」(2005年版)においては、「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困として、解釈を加えている。本文では、それを引用して使用することにした。
- (2) 「依民救民」とは、とくに貧しい農民に依拠し、彼らを組織して武装組織を創り(依民)、既存の支配層である地主・郷紳らを打倒し、彼らの土地や財産を貧農に分け与え(救民)、彼らを中心に新しい農村政権を樹立する(天児、2004を参照)。
- (3) 日本語訳として、①農業が先で、工業はあと、農業と工業は適宜に結合してバランスのとれた発展をとげる。②郷村が本で都市は末。都市と郷村とは矛盾することなく、交流し調和する。③人間主体。人が物を支配するのであって、物が人を支配するのではない。④個人本位と社会本位のいずれの両極端にも陥らない。⑤政治、経済、教育の三者一体不可分。⑥新社会秩序の維持には倫理が法律に取って代わる(長谷部訳、2000を参照)。
- (4) 農業の産業化の政策的背景および龍頭企業を牽引役とする農業経済協同組織による農業の系列化については、『中国農村の共同組織』において、山東省の東部、中部、西部での具体的な事例を通して論証されており、参照されたい(小林ら、2007)。
- (5) 農業税および「三提五統」などの諸費用の具体的な内容と金額は地域によって異なるが、華北農村の河北省辛集市新垌頭村での調査では、2001年時点のデータを入手している。その詳細については、細谷ら、2005、41～43ページを参照されたい。
- (6) 政策的には、2006年5月に「國務院関与解決農民工問題的若干意見」(＝農民工の問題を解決するための國務院のいくつかの意見)が公表され、都市と農村の統一した戸籍登録制度に関する戸籍管理制度の改革の目標が打出されている。それに先立って、河北省など12ヶ省地域はすでに農業戸籍と非農業戸籍といった二元的戸籍登録制度を廃止したという報告もある(陳ら、2008)。
- (7) 統計方法も変化している。都市住民の戸籍を持つものを都市人口と呼んだ方法から、「城鎮」と称する地域に半年以上居住する人口を「城鎮人口」として統計するようになってきている。このような統計方法にしたがって、2007年時点での城鎮化率が45%前後になっている(陳ら、2008)。従来の戸籍に基づく統計方法より、都市化率が高くなっていることに留意していただきたい。
- (8) 2004年以降、農業の補助金制度については、①食糧生産を行なう農家への直接支払い補助金の支出②優良種子および③農機具購入④肥料など農業生産資材の購入への補助、といった4つの項目の農業生産農家への補助金制度が打出されている。また、重点的な食糧生産品目への最低買い上げ価格の設定によって、食糧の安定的供給を図ろうとしている。
- (9) 「六小工程」(＝6つのミニプログラム)もその一部である。具体的に①節水灌漑施設の整備②人間と家畜の飲み水の確保③農村道路の整備④農家のバイオマス利用の促進⑤小規模な水力発電の導入⑥遊牧地域の草原の保護管理(放牧禁止地区の設定と農民への直接支払い)の6つのプログラムが含まれている。
- (10) 鄒平県の経済社会状況については、「鄒平県経済社会発展情況」2007年、中共鄒平県委員会弁公室編を参照した。また、一部の内容は2007年2月農業局X局長、T副長への聴き取りからも整理されている。調査対象地の選定においては、後述の2鎮3村のほかに、2007年2月に県内の韓店鎮および同鎮の西王村、実戸村、また2007年8月の黛溪弁事処などの概況調査も行なった。
- (11) 長山鎮の状況については、2007年8月、2008年3月の2回にわたり、鎮党委員会副書記ZH氏、鎮宣伝主任のM氏への聞き取りにより整理。
- (12) 東尉村については、2007年8月、2008年3月および2009年9月の3回にわたり、村の書記ZH氏、村民委员会主任Nへの聴き取りにより整理。
- (13) 東尉村の工業化の発展の歴史について、『東尉村志』の229～264ページを参照されたい。2008、中国文史出版社。
- (14) 東尉村の村庄建設の歴史については、『東尉村志』の378～399ページを参照されたい。2008、中国文史出版社。

- (15) 東尉村での農家調査は2008年3月の戸別訪問により整理。
- (16) 中国における「生態農業」の概念規定について、「生態農業」における個と集団—中国河北省邢台市邢台県前南峪経済試験区の事例—の1～3ページにおいて、整理されており、参照されたい（細谷ら、2004）。
- (17) 孫鎮の概況については、2007年8月、2009年の9月に鎮の人民代表大会の主席SH氏およびC副鎮長、L宣伝担当への聴き取りより整理。
- (18) 霍坡村については、2007年8月、2008年の9月と2009年の9月の3回にわたる、村の書記（X氏）を中心に村民委員会の委員に対する聴き取りによる整理。
- (19) 事例③と事例④への個別訪問は2008年9月に行なわれた。
- (20) 馮家村については、2007年8月2008年3月、2008年9月および2009年9月にわたる村の書記を中心にした聴き取りによる整理。
- (21) 事例⑤と事例⑥は2008年9月および2009年9月の個別訪問による聴き取りである。
- (22) 2008年9月および2009年9月の2回にわたり、山東省社会科学院農村發展研究所との検討会および同研究所の前所長Q氏への聞き取りによる整理。
- (23) (22) と同一の聴き取りによる整理。

## 【参考文献】

- 梁漱溟『鄉村建設理論』長谷部茂訳、アジア問題研究会編、2000、農文協。
- 梁漱溟『東西文化とその哲学』長谷部茂訳、アジア問題研究会編、2000、農文協。
- 天児慧『中国の歴史11 巨龍の胎動』2004、講談社。
- 河北省新農村建設研究課題組『河北省新農村建設發展報告2008』2008、河北人民出版社。
- 曲延慶『鄒平通史』229～261ページを参照。1999、中華書局。
- 小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』1978、龍溪書舎。
- 小林一穂・劉文靜・秦慶武『中国農村の共同組織』2007、御茶の水書房。
- 近藤康男『近藤康男著作集 第十三卷 新中国のあしおし』1975、農文協。
- 秦慶武・薔峰編『城市化与農村人口転移—来自山東省的報告』2002、中国城市出版社。
- 秦慶武・許錦英著『中国「三農」問題的困境与出路』2004、山東人民出版社。
- 鄒平県村誌文化書庫『東尉村誌』2008、中国文史出版社。
- 政協文史資料委員会編『梁漱溟与山東鄉村建設』1991、山東人民出版社。
- 善峰『梁漱溟—社会改造構想研究—』1996、山東大学出版社。
- 孫子願『追憶我在鄒平参加美棉花運銷合作社的運動』（山東省政協文史資料委員会、梁培寬『梁漱溟先生記念

- 文集』1993、中国工人出版社。
- 宋恩榮編著・鎌田文彦訳『陽初—その平民教育と鄉村建設—』2000、農文協。
- 中華人民共和國農業部『2008 中国農業發展報』2008、中国農業出版社。
- 陳錫文・趙陽・羅丹『中国農村改革30年回顧与展望』2008、人民出版社。
- 星野敏・鳥日図『中国における「社会主義新農村建設」の展開とその問題』2008、農村計画学会誌Vol.26, No.4, 農村計画学会。
- 細谷昂・吉野英岐・佐藤利明・劉文靜・小林一穂・孫世芳・穆興増・劉増玉『再訪 沸騰する中国』2005、御茶の水書房。
- 細谷昂・米地文夫・平塚明・佐野嘉彦・小林一穂・佐藤利明・劉文靜・山田佳奈・吉野英岐・徳川直人『「生態農業」における個と集団—中国河北省邢台市邢台県前南峪経済試験区の事例—』2004、『総合政策』第5巻第1号、岩手県立大学総合政策学会。
- 余小平『中国現代化進程中的農村村庄建設』2008、中国言実出版社。
- Andrew G. Walder, Harvard Contemporary China Series 11 "Zouping in Transition The Process of Reform in Rural North China" 1998, Harvard University Press Cambridge, Massachusetts London, England.
- Andrew B. Kipnis, "Producing Guanxi Sentiment, Self, and Subculture in a North China Village" 1997, Duke University Press, Durham and London.

## 【謝辞】

本稿は、科研費「地域住民ネットワークの形成と地域自治の展開に関する日中比較実証研究」（2006～2008年、代表者：小林一穂）の研究成果の一部である。共同研究者の小林一穂先生、徳川直人先生および山東省社会科学院の先生方に御礼を申し上げますとともに、鄒平県政府の関係機関および調査に協力してくださった長山鎮、孫鎮の方々に心から感謝を申し上げたい。

(2009年12月21日原稿提出)

(2010年3月10日受理)

# The Modernization and Reconstruction of Rural Areas in China: A Case Study in Zouping County, Shandong Province

Wenjing Liu-Würz

## Abstract

Since the introduction of the 1970s reforms, China has transformed its agricultural economy and developed into an industrial economic power. As a result the gap between town and country has widened, and the "San Nong" problems (the three problem areas of low productivity in the agricultural sector, inadequate provision of social infrastructure for rural communities, and the heavy tax burden on the peasantry) have only worsened.

To resolve these issues, measures have been introduced since 2005, based on policies of rural modernization and "Socialist Reconstruction of Rural Areas". Now the aim is to move from a "Great Agriculture Power" to a "Strong Agricultural Country".

After considering briefly the historical background, this paper aims to show the special features of the present "Rural Reconstruction" policy. Furthermore, the reconstruction of the Huabei rural area and the changes brought about by the modernization of rural society will be examined, based on the findings of a local survey of Zouping County in Shandong Province.

The new policy is an attempt to rectify the imbalance of agriculture and industry, or the gap between town and country. The main difference with past policy is that now industry is expected to support agriculture, and it is hoped, urban centres will assist the agricultural sectors. This integration of town and country sectors may be taken as the main characteristic of the new policy.

From the Zouping case studies one may conclude that despite a desire to maintain the agricultural sector, there is a strong pull to prioritize industrialization, accompanied by a tendency to abandon traditional village life. Rural reconstruction has become, in effect, a process of industrialization and urbanization, thus veering away from the original aims.

## Key words

modernization of rural areas, industrialization, urbanization, the "San Nong" problems, rural reconstruction